

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第96期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森下宏也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
S E Cカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700 代表

【事務連絡者氏名】 取締役東京事務所長 橘 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	28,341	26,667	22,701	23,744	19,679
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,725	1,224	657	934	613
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	912	713	373	560	505
包括利益 (百万円)	785	1,114	1,039	954	1,276
純資産額 (百万円)	32,979	33,681	34,248	34,789	33,101
総資産額 (百万円)	49,842	46,262	43,591	42,675	38,124
1株当たり純資産額 (円)	802.69	819.86	833.90	847.25	806.20
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	22.19	17.36	9.09	13.64	12.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.2	72.8	78.6	81.5	86.8
自己資本利益率 (%)	2.78	2.14	1.10	1.62	1.49
株価収益率 (倍)	14.92	23.27	35.30	25.07	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,185	4,059	4,707	4,790	3,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,806	1,403	664	745	489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,432	3,750	3,971	1,965	1,969
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,116	1,133	1,224	3,326	4,159
従業員数 (名)	304	304	302	297	293

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 第92期から第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第96期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第96期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	27,906	26,164	22,255	23,309	19,161
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	1,718	1,202	639	910	643
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	910	703	364	548	521
資本金	(百万円)	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
発行済株式総数	(千株)	41,388	41,388	41,388	41,388	41,388
純資産額	(百万円)	32,816	33,507	34,122	34,659	33,192
総資産額	(百万円)	49,569	45,914	43,309	42,388	37,848
1株当たり純資産額	(円)	798.83	815.75	830.96	844.20	808.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 ()	(円)	22.15	17.11	8.86	13.36	12.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.2	73.0	78.8	81.8	87.7
自己資本利益率	(%)	2.78	2.12	1.08	1.59	1.54
株価収益率	(倍)	14.95	23.61	36.22	25.60	
配当性向	(%)	45.2	58.4	112.8	74.9	
従業員数	(名)	299	299	297	292	288

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期から第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第96期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和9年10月	アーク炉用の電極製造を目的として、昭和電極株式会社(資本金200万円)を創立、設立と同時に鳴尾工場(昭和46年4月西宮工場に呼称変更、昭和50年2月閉鎖)を設置。
10年8月	東京営業所(昭和19年6月東京事務所に呼称変更)を設置。
21年2月	戦災により焼失した工場を再建、人造黒鉛電極の製造を開始。
31年5月	各種炭素製品の販売加工等を目的として、東邦カーボン株式会社設立(現・連結子会社)。
35年4月	名古屋出張所(昭和58年7月名古屋営業所に呼称変更)を設置。
38年7月	株式を大阪店頭銘柄に登録。
47年5月	京都工場(福知山市長田野工業団地内)建設着手。
49年8月	本社を兵庫県尼崎市御園町に移転。
49年10月	京都工場完成(西宮工場操業停止、全面移転完了)。
59年7月	株式会社エスイーシーに商号変更。
59年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
61年12月	協和カーボン株式会社と合併。 合併により岡山工場を引き継ぎ、アルミニウム製錬用カソードブロック及び特殊炭素製品の製造を開始。
平成4年9月	岡山工場西大寺(加工工場)稼働。
10年9月	岡山工場牛窓の生産停止。
18年10月	S E Cカーボン株式会社に商号変更。
21年1月	本社を現在地(兵庫県尼崎市潮江)に移転。
23年11月	京都工場に主としてアルミニウム製錬用カソードブロックを製造する工場を増設。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、当社の子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、炭素製品及び鉄鋼製品の製造販売を主な内容とし、子会社及び関連会社は、当社製品の販売等、その他の関係会社は、鉄鋼製品の製造販売を行っております。

当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 主な事業内容

〔炭素製品〕 アルミニウム製錬用カソードブロック、人造黒鉛電極、特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品

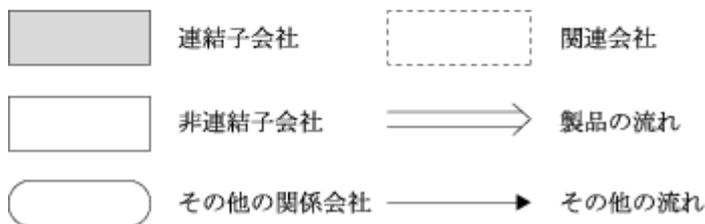
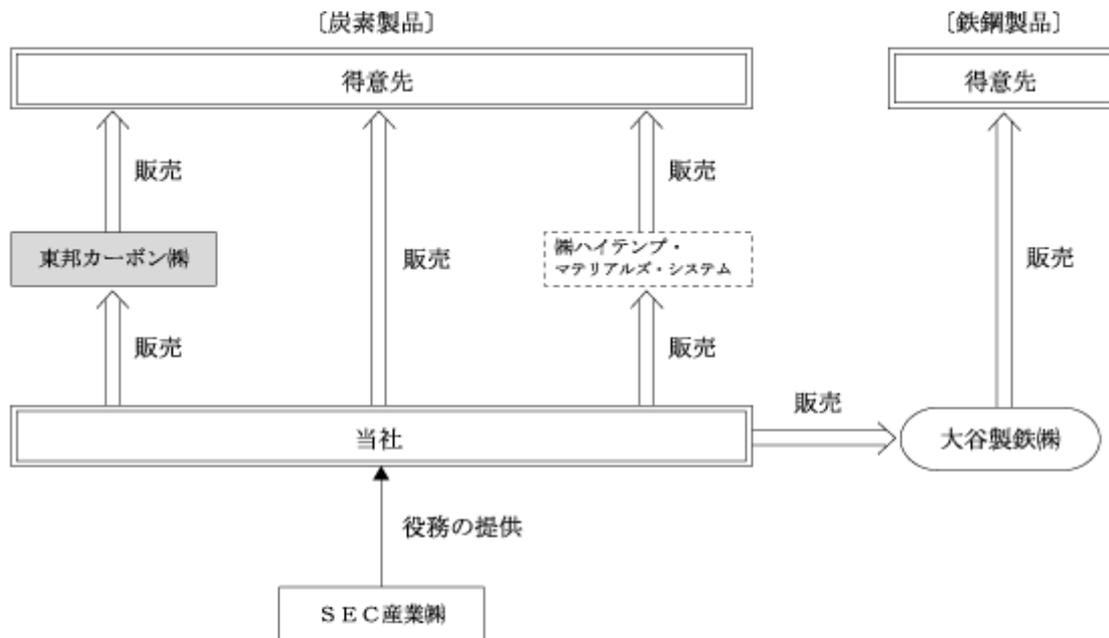
- 当社 上記炭素製品を製造販売。
- 東邦カーボン(株) 当社より人造黒鉛電極、特殊炭素製品及びその他炭素製品を仕入れて販売。
- SEC産業(株) 当社工場構内における請負業務。
- (株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム.....当社の特殊炭素製品を仕入れて販売。

〔鉄鋼製品〕 電炉製鉄による鉄鋼製品

- 大谷製鉄(株) 当社より人造黒鉛電極を購入し、鉄鋼製品を製造販売。

(2) 事業系統図

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東邦カーボン 株式会社	兵庫県 尼崎市	40	炭素製品の販売	97.4		・当社製品の販売 ・役員の兼任1名 ・出向1名
(その他の関係会社) 大谷製鉄 株式会社	富山県 射水市	480	棒鋼製造販売		21.8	・当社製品(人造黒鉛電極) の販売 ・役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

平成28年3月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	46
京都工場	219
岡山工場	23
その他	5
合計	293

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

当社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288	40.8	17.3	5,472,428

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	46
京都工場	219
岡山工場	23
合計	288

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「SECカーボン労働組合」が組織されており、組合員数は234人です。

連結子会社は、労働組合が組織されていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では民間企業の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、中国やその他の新興国においては成長が減速しつつも全体としては緩やかに回復しました。

我が国の経済では、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが一部でみられたものの、依然として個人消費は低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

アルミニウム製錬用カソードブロックの需要先であるアルミニウム製錬業界では、世界的な供給過剰に伴いアルミニウム価格が低迷しており、生産能力削減を余儀なくされる状況の中、業況が悪化しました。また、人造黒鉛電極の需要先である国内外の電炉業界では、中国の景気減速に伴い中国製鋼材が世界市場に大量流出したことにより鋼材市況が低迷しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

しかしながら、アルミニウム製錬用カソードブロック及び人造黒鉛電極の販売数量、販売単価が大きく落ち込んだこと、リチウムイオン二次電池関係のファインパウダーの販売数量が落ち込んだこと等により、当連結会計年度の売上高は、196億7千9百万円となり、前連結会計年度比17.1%の減収となりました。

損益面に関しましては、為替レートは全般的に円安に推移したものの、需要先業界の市況悪化に伴う販売数量の減少、販売単価の下落の影響が大きく、また第4四半期での急激な円高に伴う販売単価下落によって棚卸資産評価損を売上原価に6億9千2百万円計上したことから営業損失は4億2千5百万円（前連結会計年度は5億2千9百万円の営業利益）となりました。また、第4四半期における急激な円高に伴う為替差損の発生等を営業外費用として計上したことから、経常損失は6億1千3百万円（前連結会計年度は9億3千4百万円の経常利益）、工場設備に対する受取保険金と賃貸用不動産の売却益を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は5億5百万円（前連結会計年度は5億6千万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりです。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬業の更新需要の低迷や工場新增設の先送りにより販売数量が減少し、また市況低迷により販売単価が下落したため、売上高は66億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べて26.2%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

中国の景気減速に伴う中国製鋼材の大量流出により国内外の鋼材市況は低迷し、販売競争は激化しました。この結果、販売数量が減少、販売単価が下落したため、売上高は87億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ9.1%の減収となりました。

・特殊炭素製品

非鉄金属関連の需要家にて在庫調整が概ね終了したことにより、販売数量が増加したため、売上高は26億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ10.2%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の需要家の在庫調整により、販売数量が減少したため、売上高は15億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ40.1%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは33億6千1百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは4億8千9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは19億6千9百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円増加(25.1%増)し、41億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失5億2千8百万円に、減価償却費24億4千5百万円、売上債権の減少額19億9千2百万円、たな卸資産の減少額9億4千6百万円等を加算し、法人税等の支払額4億7千2百万円、仕入債務の減少額3億5千6百万円、未払消費税等の減少額2億6千3百万円等を減算した結果、33億6千1百万円の資金の増加(対前連結会計年度比29.8%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に4億3千8百万円を支出したこと等により、4億8千9百万円の資金の減少(対前連結会計年度比34.3%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金を15億1千8百万円返済し、配当金に4億1千万円を支出したこと等により、19億6千9百万円の資金の減少(対前連結会計年度比0.2%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、単一セグメントの下で以下の製品を生産しております。
 当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	6,844	24.7
人造黒鉛電極	9,019	4.3
特殊炭素製品	1,995	+3.4
ファインパウダー及びその他炭素製品	1,346	55.8
合計	19,205	18.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長い為、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

(3) 販売実績

当社グループは、単一セグメントの下で以下の製品を販売しております。
 当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	6,692	26.2
人造黒鉛電極	8,735	9.1
特殊炭素製品	2,672	+10.2
ファインパウダー及びその他炭素製品	1,577	40.1
合計	19,679	17.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	9,444	39.8	7,812	39.7
三菱商事株式会社	1,946	8.2	2,079	10.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、世界経済においては米国を中心とした先進国において緩やかな回復が見込まれるものの、原油価格の下落、中国や新興国の景気減速等の影響により先行き不透明な状況です。販売面では、中国の過剰生産による需給バランスの悪化により、国内外において競争の激化が予想されます。また、電力料金については原発再稼働が見送られたことに伴いコストの高止まりが懸念され、厳しい状況が続く見込みです。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする新三ヶ年中期経営計画「Jump Up 2017『未来への飛躍』」を策定しております。その中で抜本的なコストダウンの加速、各製品分野の全社ビジネス戦略の推進、強固な安全文化の構築の加速、設備保全管理の取組みの加速、顧客ニーズに応える品質づくりの加速、人材育成強化と活気ある組織づくりの加速を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実に積極的に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要による売上変動リスクについて

当社グループが主力製品として位置づけているアルミニウム製錬用カソードブロックは、中長期的な需要の増大が見込まれますが、短期的にはアルミニウム製錬業の新增設や更新需要の動向に左右されるため需要の変動が大きくなる傾向があります。また人造黒鉛電極は、ほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しているため電炉鋼業界の景気変動による影響を大きく受けることとなります。当社グループはアルミニウム製錬用カソードブロックと人造黒鉛電極を同じラインで製造することで製造品目をフレキシブルに置き換え、需要変動に機動的に対応し工場全体の生産量の安定化を図っておりますが、予期せぬ需要の変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大型設備投資によるリスク

当社グループが、アルミニウム製錬用カソードブロックにおけるトップシェアの維持を狙い、総額150億円で京都工場に建設したラインは、平成23年秋から稼働しております。本件大型設備の稼働状況と当初数年間の減価償却費負担のバランス次第で損益面で影響が出る可能性があります。

(3) 為替変動リスクについて

当社グループの主力製品であるアルミニウム製錬用カソードブロックがアルミニウム業界の特性から100%輸出製品ということもあり、人造黒鉛電極、一部特殊炭素製品と合わせ近年の当社グループの輸出比率は総売上の6割を超える結果となっており、為替変動の影響を強く受ける体質となっております。為替変動リスクにつきましては、米ドル/日本円の為替エクスポージャーを小さくすべく、円建での輸出や米ドル以外の通貨での輸出を増やす努力をするとともに、為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではありません。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループの使用する原材料は、石油石炭などの素材価格の上昇や需給バランスの影響を大きく受けるものが中心となっております。当社グループはコスト競争力の強化、製品価格への転嫁、より安い原材料調達と新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を極力抑制する努力を行っておりますが、市況に予期せぬ変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定大口販売先について

当社グループの契約先別売上上位2社のシェアは50%程度になっておりますが、2社はいずれも商社であり、取引の大部分は輸出取引で最終需要家は海外を中心に分散しております。当社グループは輸出取引の円滑化と最終需要家に対する信用リスクの削減のためもありこれら商社を活用しております。

当社グループの国内取引につきましては、1社で10%を超える販売シェアを有する取引先はなく、特定大口販売先のリスクは限定的であります。

(6) 技術革新について

当社グループの製品群は製造期間が長く、短期間に新製品が誕生し、市場が一挙に変化するというような状況にはありません。当社グループは取引先と永年にわたる信頼関係を構築しており、その信頼に応えるべく取引先の要望に沿った製品の改良、開発に努めておりますが、取引先の環境の変化や技術革新に対応できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

現在、当社グループは、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす訴訟は抱えておりませんが、今後そのような訴訟等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは、法令遵守を基本として事業を遂行しておりますが、今後国内外でより一層厳しい規制が実施された場合、事業活動への制約拡大やコスト増加で当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(9) 大規模災害等

当社グループは、組織の簡素化、生産の効率化、人的資源の有効活用のため主要生産設備を京都工場に集約しております。同工場の所在する福知山地区で大地震や大規模風水害などの災害が発生した場合、生産活動に大きな影響の出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は当社の開発部が中心となり、関連部署及び外部機関との連携のもと新技術、新製品開発を積極的に進めております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

研究開発活動は主に電解用電極、高温工業炉用部材、電池用等の特殊ファインパウダー及び炭素薄膜に関する基礎研究であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は81百万円であります。

(1) アルミニウム製錬用カソードブロック及びその他の電解用電極

世界トップシェアの黒鉛化カソードブロックの実績をベースに、大電流・大型電解炉に対して耐摩耗性に優れた新グレード品の開発に取り組み本格使用の段階へと進んでおります。その他、各種高機能品製造に用いられる電解用電極の研究開発を進めております。

(2) 高温工業炉用部材

高温かつ特殊ガス雰囲気にて用いられる各種黒鉛部材の長寿命化を目指し研究開発を進めております。

(3) 特殊ファインパウダー

永年にわたって培ってきた高度黒鉛化処理技術とファインパウダー技術を駆使し、リチウムイオン二次電池用や燃料電池部材のさらなる高性能化に対応すべく、コスト・パフォーマンスに優れた製品の研究開発を進めております。

(4) 炭素薄膜に関する基礎研究

新たな技術として炭素めっき膜の形成と応用について研究しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比較して45億5千万円減少して、381億2千4百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加8億5千3百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少19億9千2百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少12億9千9百万円、仕掛品の減少11億7千万円および所有株式時価の下落による投資有価証券の減少8億5千7百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して28億6千1百万円減少して、50億2千3百万円となりました。主な減少は、短期借入金の減少14億7千4百万円、買掛金の減少3億5千6百万円および投資有価証券の時価下落等による繰延税金負債の減少3億4千1百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して16億8千8百万円減少して、331億1百万円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少9億1千6百万円およびその他有価証券評価差額金の減少5億3千2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.5%から86.8%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、当社の需要家であるアルミニウム製錬及び電炉鋼業界において世界的な供給過剰により業況が著しく悪化したことで、アルミニウム製錬用カソードブロック及び人造黒鉛電極の販売数量、販売単価が落ち込み、さらにリチウムイオン二次電池関係のファインパウダーの販売が落ち込んだこと等で、大幅な減収となりました。また、損益面においても全社一丸となりコスト削減と製品の拡販に努めてまいりましたが、販売の落ち込みの影響に加えて棚卸資産評価損の発生、為替差損の発生等で、前連結会計年度を大きく下回りました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況]- 1 [業績等の概要]- (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 収益力向上の課題

当社グループの収益力向上の課題としては、鋼材及びアルミニウム市況の低迷を背景とした国内外の販売競争の激化による販売単価の下落及び販売数量の減少の阻止並びに電力料単価の高騰等によるコストアップ対応が挙げられます。

当社グループは新三ヶ年中期経営計画の基本方針のひとつに、「世界で戦える収益体質の確立」を掲げて、売上高及び売上高営業利益率の向上を目指して経営を進めてまいります。世界で戦える収益力を備えるために、コスト削減を一層徹底するとともに、各製品分野での拡販策等を積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産設備の増強、合理化、品質の向上及び新製品の開発等を目的とした投資を行っております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、当連結会計年度の設備投資の内訳は、事業所別に記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(当連結会計年度)	
京都工場	359百万円
岡山工場	7
その他の事業所	17
合計	384百万円

なお、その所要資金は自己資金によって充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

なお、当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品製造設備	4,721	4,574	231 (489,915)	167	9,694	219
岡山工場 (岡山県岡山市東区)	特殊炭素製品 加工工場	351	14	928 (132,775)	2	1,297	23
旧岡山工場牛窓 (岡山県瀬戸内市)	工場跡地、倉庫	13	0	78 (119,366)		92	
本社 (兵庫県尼崎市)	販売業務他	6	0		57	64	31

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2 本社の建物を賃借しております。賃借料は41百万円であります。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	41,388,682	41,388,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	4,292,000	41,388,682		5,913		4,705

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	81	36		1,568	1,712	
所有株式数(単元)		3,937	256	24,160	2,155		10,731	41,239	149,682
所有株式数の割合(%)		9.55	0.62	58.59	5.23		26.01	100.00	

(注) 1 自己株式337,985株は、「個人その他」に337単元および「単元未満株式の状況」に985株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5単元を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,922	9.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,237	5.40
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	1,672	4.04
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	1,659	4.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,293	3.12
大谷民明	兵庫県神戸市東灘区	1,200	2.89
大谷壽一	兵庫県西宮市	1,193	2.88
大谷智代	兵庫県西宮市	1,185	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,066	2.57
計		24,365	58.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,902,000	40,902	
単元未満株式	普通株式 149,682		
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,902	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	337,000		337,000	0.81
計		337,000		337,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,882	1
当期間における取得自己株式	1,000	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	337,985		338,985	

(注) 1 当期間における処分自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、株主に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、企業体質の強化のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の業績を勘案してできる限り安定的に実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、会社法第454条第5項に規定する中間配当と期末配当をそれぞれ取締役会で決定できる旨を定款で定めており、年2回配当を行うことを基本方針にしておりますので、当事業年度の配当金につきましては、内部留保を考慮し、次のように決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	205	5
平成28年4月15日 取締役会決議	205	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	460	439	489	354	393
最低(円)	241	219	298	285	246

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	324	324	306	302	288	283
最低(円)	302	293	295	268	246	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大谷 民明	昭和23年9月3日生	昭和44年5月 当社入社 平成5年3月 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部・経理部担当 平成11年6月 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 平成14年9月 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,200
常務取締役	販売部門、生産部門統括 経営企画室、管理部門担当	佐近 啓一	昭和25年4月20日生	平成11年7月 当社入社(住友化学工業㈱より) 平成12年4月 当社海外電極営業部長兼技師長 平成15年6月 当社執行役員海外営業担当、海外営業部長兼S K - B担当技師長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 平成18年6月 当社取締役販売部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 平成19年6月 当社常務取締役販売部門統括、東京事務所長 平成26年6月 当社常務取締役管理部門統括 平成27年3月 当社常務取締役管理部門統括兼経営企画室担当 平成28年6月 当社常務取締役販売・生産部門統括、経営企画室・管理部門担当(現任)	(注)3	20
取締役	特命事項担当	水谷 知朗	昭和30年11月2日生	昭和51年3月 協和カーボン㈱入社 昭和61年12月 協和カーボン㈱との合併により当社入社 平成21年7月 当社京都工場製造部長 平成23年3月 当社京都工場生産部長 平成23年6月 当社取締役京都工場生産部長 平成26年5月 当社取締役京都工場長 平成28年6月 当社取締役特命事項担当(現任)	(注)3	3
取締役	販売部門担当 東京事務所長、S K - B 営業部長	橘 博	昭和31年4月24日生	昭和56年3月 協和カーボン㈱入社 昭和61年12月 協和カーボン㈱との合併により当社入社 平成20年4月 当社カソード営業部長 平成20年9月 当社海外営業部長 平成26年5月 当社S K - B営業部長 平成26年6月 当社取締役S K - B・電極営業担当、S K - B営業部長 平成28年6月 当社取締役販売部門担当、東京事務所長・S K - B営業部長(現任)	(注)3	7
取締役	生産部門担当 京都工場長、同工場業務部長	中島 耕	昭和39年3月8日生	昭和61年6月 当社入社 平成26年3月 当社京都工場業務部長 平成28年6月 当社取締役生産部門担当、京都工場長・同工場業務部長(現任)	(注)3	5
取締役		大谷 壽一	昭和30年11月12日生	平成6年6月 当社監査役 平成9年6月 当社取締役 平成15年3月 大谷製鉄㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役退任 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,193

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		徳田正秀	昭和28年2月26日生	昭和50年3月 昭和61年12月 平成17年11月 平成23年5月 平成27年6月	協和カーボン(株)入社 協和カーボン(株)との合併により当社入社 当社京都工場安全環境室長 当社京都工場業務部長 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		岡和彦	昭和22年2月1日生	昭和50年4月 昭和61年9月 平成5年8月 平成18年6月	大阪弁護士会弁護士登録 岡法律事務所開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		早崎寛	昭和28年4月16日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成18年6月	兵庫県芦屋市役所入所 同所退職 当社監査役(現任)	(注)6	1
計							2,430

- (注) 1. 取締役大谷壽一は、社外取締役であります。
2. 監査役岡和彦と早崎寛は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社モデルを採用しております。社外取締役1名を含む取締役6名で構成される取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、経営監視にも意を払っております。監査役監査は社外監査役2名を含む監査役3名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議への出席等を通して取締役の職務の執行を監督しております。

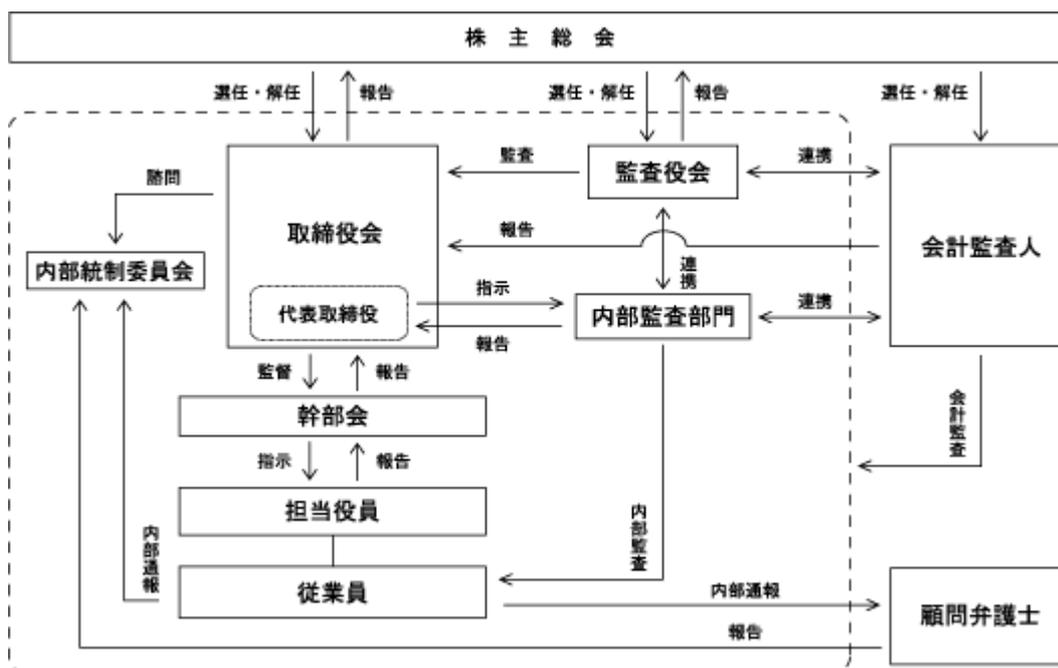
当社が監査役会設置会社を採用するのは、当社の規模・業態等に鑑みれば、監査役会設置会社の制度設計によっても取締役会・監査役(会)による経営監視は十分機能すると考えているからです。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、業務の有効性、効率性の確保、法令の遵守及び財務報告の信頼性を確保する観点から、内部統制システム及びリスク管理体制を概ね次のとおり整備しております。

- ・当社の経営理念・行動指針に則った行動を促進するため、「SECカーボン:行動ガイドライン」を作成し、その浸透を図っております。
- ・権限と責任を明確にするため、職務権限規程や業務分掌規程を定めております。
- ・リスクマネジメントに関しては、リスクマネジメント規程を定め、リスク担当役員がリスクを統轄するとともに、取締役会が選定する重要リスクについて、そのリスク管理状況を定期的にモニタリングする体制を整備しています。また、大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画(BUSINESS CONTINUITY PLAN:BCP)を定め、緊急時対応の整備をするとともに、定期的に訓練を実施しております。
- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス規程を定め、内部統制委員会が法令の遵守に関する方針等を立案し、定期的に教育研修等の施策を実施しております。さらに、法令の遵守に関する事前相談制度及び内部通報制度を設けて、自社自浄機能の補完に努めております。
- ・金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価しております。
- ・購買業務規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係排除に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



八.責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額とする旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長の直接指揮を受けた経営企画室(監査担当は室長を含め3名で構成)が実施しております。社長の内部監査に関する基本方針に基づき、経営企画室が年間の監査計画を立案し、社長承認後に計画に従って監査を実施しております。監査において明らかになった問題点は、経営企画室が社長に直接報告し、その内容は社長・役員経由で被監査部門に伝えられます。経営企画室は被監査部門の改善状況について、後日にフォローアップ監査にて確認し、その結果を社長に報告しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役3名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議に出席するとともに、監査計画に基づき業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。

内部監査においては、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整・連携を行い、適正な監査の実施に努めております。また、監査役監査においては、会計監査人から会計監査の方法及び結果について報告を受けるとともに、内部監査部門である経営企画室とも相互連携を行い、適正な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を満たすことを社外取締役及び社外監査役選任の要件としており、その前提で豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社の社外取締役である大谷壽一は、代表取締役社長大谷民明と三親等の親族にあたり、当社発行株式の21.59%を保有する大谷製鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。当社は同社に対し、当社製品の販売を行っておりますが、当社製品全体の販売に占める同社の割合は約1%と僅かでありますので、当社経営陣より独立性を有していると判断しております。当該社外取締役を選任している理由としては、当社と単に無関係であればよいというわけではなく、法定の要件を備えた人物で、一定程度当社と当業界のことを熟知し、かつ、経営者としての豊富な知識、経験を生かし、経営陣より独立した客観的立場で取締役、業務執行取締役等の職務を監督することにより取締役会の機能強化を期待するためであります。

当社と社外監査役との間に人的関係はありません。なお、社外監査役早崎寛は当社株式を1千株保有しております。当該社外監査役を選任している理由としては、経営の監視のためであります。

また、社外取締役または社外監査役による監督または監査活動においては、必要に応じて内部監査・内部統制部門、監査役および会計監査人との相互連携を行い、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	112				6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				2
社外役員	14	14				3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で取締役会の決議により各取締役の役位などをふまえて決定します。各監査役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で監査役会の協議により各監査役の役位などをふまえて決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,563百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	1,307,000	3,795	取引関係の維持強化
日本電信電話(株)	77,300	571	取引関係の維持強化
花王(株)	70,000	420	取引関係の維持強化
新日鐵住金(株)	1,283,514	388	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	203,000	319	取引関係の維持強化
トピー工業(株)	918,089	256	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	167	取引関係の維持強化
三菱商事(株)	68,200	165	取引関係の維持強化
ナカバヤシ(株)	722,000	160	取引関係の維持強化
J F E ホールディングス(株)	44,400	117	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	94	取引関係の維持強化
大同特殊鋼(株)	175,381	94	取引関係の維持強化
日亜鋼業(株)	252,000	84	取引関係の維持強化
(株)ケー・エフ・シー	36,000	74	取引関係の維持強化
(株)京都銀行	57,000	71	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	109,280	55	取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	116,000	55	取引関係の維持強化
大阪瓦斯(株)	105,000	52	取引関係の維持強化
(株)N T T ドコモ	25,000	52	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	58,000	47	取引関係の維持強化
住友商事(株)	36,000	46	取引関係の維持強化
(株)エディオン	50,500	45	取引関係の維持強化
合同製鐵(株)	225,831	40	取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	20,000	33	取引関係の維持強化
キリンホールディングス(株)	17,000	26	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	100,000	25	取引関係の維持強化
櫻島埠頭(株)	100,000	20	取引関係の維持強化
(株)中央倉庫	21,000	19	取引関係の維持強化
エア・ウォーター(株)	8,000	17	取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	12,000	15	取引関係の維持強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	1,307,000	3,193	取引関係の維持強化
日本電信電話(株)	154,600	749	取引関係の維持強化
花王(株)	70,000	420	取引関係の維持強化
新日鐵住金(株)	128,892	278	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	203,000	277	取引関係の維持強化
ナカバヤシ(株)	722,000	216	取引関係の維持強化
トピー工業(株)	947,585	210	取引関係の維持強化
三菱商事(株)	68,200	129	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	117	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	75	取引関係の維持強化
(株)ケー・エフ・シー	36,000	73	取引関係の維持強化
大同特殊鋼(株)	184,051	71	取引関係の維持強化
J F Eホールディングス(株)	44,400	67	取引関係の維持強化
(株)N T T ドコモ	25,000	63	取引関係の維持強化
日亜鋼業(株)	252,000	61	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	111,921	56	取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	23,200	55	取引関係の維持強化
大阪瓦斯(株)	105,000	45	取引関係の維持強化
合同製鐵(株)	230,329	43	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	58,000	43	取引関係の維持強化
(株)エディオン	50,500	43	取引関係の維持強化
(株)京都銀行	57,000	41	取引関係の維持強化
住友商事(株)	36,000	40	取引関係の維持強化
キリンホールディングス(株)	17,000	26	取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	20,000	20	取引関係の維持強化
(株)中央倉庫	21,000	19	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	100,000	18	取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	12,000	16	取引関係の維持強化
J Xホールディングス(株)	31,030	13	取引関係の維持強化
エア・ウォーター(株)	8,000	13	取引関係の維持強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び業務監査に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		
氏名	所属する監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 増村 正之	有限責任監査法人トーマツ	
指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実	有限責任監査法人トーマツ	

補助者の構成		
区分	人数	
公認会計士	4名	
その他	4名	
計	8名	

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等は取締役会で決定することができる旨定款に定めております。取締役の任期を1年とした上で、当社の利益状況に適した配当水準及び時期を取締役会にて適宜判断することにより、当社の経営の成果を適切に株主に還元することが可能になると判断しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	4,349
受取手形及び売掛金	7,637	5,645
商品及び製品	1,453	1,606
仕掛品	7,939	6,768
原材料及び貯蔵品	1,062	1,134
繰延税金資産	99	248
その他	64	321
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	21,737	20,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,017	13,087
減価償却累計額	7,635	7,993
建物及び構築物（純額）	5,381	5,093
機械装置及び運搬具	43,794	44,281
減価償却累計額	37,904	39,691
機械装置及び運搬具（純額）	5,889	4,589
工具、器具及び備品	1,445	1,411
減価償却累計額	1,365	1,342
工具、器具及び備品（純額）	79	69
土地	1,273	1,273
リース資産	112	132
減価償却累計額	69	77
リース資産（純額）	42	54
建設仮勘定	551	103
有形固定資産合計	13,219	11,184
無形固定資産		
	74	57
投資その他の資産		
投資有価証券	7,525	6,668
その他	127	162
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,644	6,821
固定資産合計	20,937	18,063
資産合計	42,675	38,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,031	1,674
短期借入金	1,518	44
リース債務	30	31
未払法人税等	295	11
未払消費税等	267	3
賞与引当金	187	182
その他	912	584
流動負債合計	5,243	2,532
固定負債		
長期借入金	44	-
リース債務	33	37
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,111	769
環境対策引当金	359	340
退職給付に係る負債	1,063	1,312
固定負債合計	2,642	2,491
負債合計	7,885	5,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,364	19,447
自己株式	169	171
株主資本合計	31,355	30,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,493	2,961
退職給付に係る調整累計額	64	303
その他の包括利益累計額合計	3,428	2,657
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,789	33,101
負債純資産合計	42,675	38,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,744	19,679
売上原価	1 19,984	1 17,476
売上総利益	3,760	2,203
販売費及び一般管理費	2, 3 3,231	2, 3 2,628
営業利益又は営業損失()	529	425
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	113	131
不動産賃貸料	81	75
為替差益	252	-
雇用調整助成金	-	28
雑収入	13	20
営業外収益合計	460	257
営業外費用		
支払利息	14	4
不動産賃貸原価	20	12
為替差損	-	134
減価償却費	4	252
雑支出	16	41
営業外費用合計	55	445
経常利益又は経常損失()	934	613
特別利益		
固定資産売却益	4 25	4 22
受取保険金	-	90
特別利益合計	25	112
特別損失		
固定資産除却損	5 41	5 28
特別損失合計	41	28
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	919	528
法人税、住民税及び事業税	303	23
法人税等調整額	54	46
法人税等合計	358	23
当期純利益又は当期純損失()	560	505
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	560	505

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	560	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	532
退職給付に係る調整額	7	239
その他の包括利益合計	394	771
包括利益	954	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	954	1,277
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	20,214	167	31,208
当期変動額					
剰余金の配当			410		410
親会社株主に帰属する 当期純利益			560		560
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	149	2	147
当期末残高	5,913	5,247	20,364	169	31,355

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,092	57	3,034	5	34,248
当期変動額					
剰余金の配当					410
親会社株主に帰属する 当期純利益					560
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	401	7	394	0	394
当期変動額合計	401	7	394	0	541
当期末残高	3,493	64	3,428	5	34,789

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	20,364	169	31,355
当期変動額					
剰余金の配当			410		410
親会社株主に帰属する 当期純損失()			505		505
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	916	1	917
当期末残高	5,913	5,247	19,447	171	30,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,493	64	3,428	5	34,789
当期変動額					
剰余金の配当					410
親会社株主に帰属する 当期純損失()					505
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	532	239	771	0	770
当期変動額合計	532	239	771	0	1,688
当期末残高	2,961	303	2,657	5	33,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	919	528
減価償却費	2,837	2,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(は減少)	31	4
環境対策引当金の増減額(は減少)	298	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	93
受取利息及び受取配当金	113	133
支払利息	14	4
受取保険金	-	90
為替差損益(は益)	22	68
固定資産売却損益(は益)	25	22
固定資産除却損	41	28
売上債権の増減額(は増加)	679	1,992
たな卸資産の増減額(は増加)	1,508	946
仕入債務の増減額(は減少)	380	356
未払消費税等の増減額(は減少)	255	263
その他	201	263
小計	4,775	3,707
利息及び配当金の受取額	113	133
利息の支払額	17	7
法人税等の支払額	81	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170	190
定期預金の払戻による収入	160	170
有形固定資産の取得による支出	774	438
無形固定資産の取得による支出	10	16
固定資産の売却による収入	65	23
投資有価証券の取得による支出	16	17
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	745	489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,516	1,518
自己株式の純増減額(は増加)	2	1
配当金の支払額	411	410
非支配株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	34	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965	1,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,101	833
現金及び現金同等物の期首残高	1,224	3,326
現金及び現金同等物の期末残高	3,326	4,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、S E C産業(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のS E C産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記のS E C産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システムであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(ただし、岡山工場については、定額法)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務及び外貨建予定取引）の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部門作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部門より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、経営企画室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	25百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価(は戻入額)	366百万円	692百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,170百万円	1,022百万円
販売手数料	603	504
給料、諸手当(役員報酬含む)	405	413
従業員賞与	42	41
賞与引当金繰入額	37	37
環境対策引当金繰入額(は戻入額)	318	6
退職給付費用	24	26
租税公課	45	49
賃借料	103	101
研究開発費	92	81

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	92百万円	81百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地他	25百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	0	
合計	25百万円	22百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	5百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	35	21
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	0
合計	41百万円	28百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	322百万円	873百万円
組替調整額		
税効果調整前	322	873
税効果額	79	341
その他有価証券評価差額金	401	532
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24	361
組替調整額	18	19
税効果調整前	6	342
税効果額	0	103
退職給付に係る調整額	7	239
その他の包括利益合計	394百万円	771百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388			41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	325	8		333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8千株
-----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388			41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	333	4		337

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,496百万円	4,349百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	170	190
現金及び現金同等物	3,326百万円	4,159百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、汎用コンピューター（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	46百万円	37百万円
1年超	93	55
合計	139百万円	93百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については運転資金及び設備投資資金等の資金需要に応じて銀行借入を行う方針であります。また、デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日のものであります。短期借入金及び長期借入金は主に運転資金及び設備投資資金等の資金調達を目的としたものであります。これらの負債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは適時に資金繰り計画を作成及び更新し当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。また、相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,496	3,496	
(2)受取手形及び売掛金	7,637	7,637	
(3)投資有価証券 その他有価証券	7,489	7,489	
資産計	18,623	18,623	
(4)買掛金	2,031	2,031	
(5)短期借入金	1,518	1,518	
(6)未払法人税等	295	295	
(7)未払消費税等	267	267	
(8)長期借入金	44	48	4
負債計	4,157	4,161	4
(9)デリバティブ取引()	0	0	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,349	4,349	
(2)受取手形及び売掛金	5,645	5,645	
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,633	6,633	
資産計	16,628	16,628	
(4)買掛金	1,674	1,674	
(5)短期借入金	44	44	
(6)未払法人税等	11	11	
(7)未払消費税等	3	3	
(8)長期借入金			
負債計	1,734	1,734	
(9)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場株式	36	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	3,496
受取手形及び売掛金	7,637
合計	11,134

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,349
受取手形及び売掛金	5,645
合計	9,994

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,518	44				

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	44					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,371	2,370	5,000
その他	90	39	51
計	7,461	2,410	5,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	27	32	4
計	27	32	4
合計	7,489	2,442	5,046

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,437	2,282	4,154
その他	80	39	40
計	6,517	2,321	4,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	115	138	22
計	115	138	22
合計	6,633	2,460	4,172

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,200		0	0
	ユーロ	104		0	0
合計		1,304		0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,817	1,914
勤務費用	99	100
利息費用	29	30
数理計算上の差異の発生額	24	360
退職給付の支払額	56	51
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	1,914	2,354

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	667	851
期待運用収益	5	7
数理計算上の差異の発生額	0	0
事業主からの拠出額	235	236
退職給付の支払額	56	51
年金資産の期末残高	851	1,042

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,905	2,343
年金資産	851	1,042
	1,054	1,301
非積立型制度の退職給付債務	9	10
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,063	1,312
退職給付に係る負債	1,063	1,312
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,063	1,312

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	99	100
利息費用	29	30
期待運用収益	5	7
数理計算上の差異の費用処理額	18	19
確定給付制度に係る退職給付費用	141	143

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	6	342

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	95	437

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.60%	0.40%
長期期待運用収益率	0.83%	0.87%

(注) なお、上記の他に平成27年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	342百万円	401百万円
棚卸資産評価損	1	185
環境対策引当金	115	104
賞与引当金	61	56
繰越欠損金		54
投資有価証券	20	25
減損損失	20	19
貸倒引当金	13	13
長期未払金	10	9
未払社会保険料	8	8
その他	37	13
繰延税金資産小計	633	890
評価性引当額	68	176
繰延税金資産合計	565	713
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,211
固定資産圧縮積立金	24	20
その他		3
繰延税金負債合計	1,577	1,234
繰延税金負債の純額	1,012	521

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	2.2
住民税均等割等	1.1	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	6.2
評価性引当額増減	0.2	21.5
試験研究費控除税額	1.4	
生産性向上設備控除税額	0.2	
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	4.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.25%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が30百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府及び岡山県その他の地域において、賃貸利用している不動産及び工場跡地等を有しております。なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	153	136
	期中増減額	17	1
	期末残高	136	134
期末時価		1,922	1,872

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主なものは減価償却による減少であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸収益	74	69
賃貸費用	18	11
差額	56	58
その他(損益)	9	9

なお、賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用及びその他損益は、営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	9,070	9,612	2,425	2,635	23,744

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
9,167	3,498	5,359	2,200	3,518	23,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 その他の地域のうち、オーストラリアは2,836百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	9,444
三菱商事(株)	1,946

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	6,692	8,735	2,672	1,577	19,679

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,858	2,894	6,180	803	1,943	19,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 アジア・中近東のうち、アラブ首長国連邦は2,151百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	7,812
三菱商事(株)	2,079

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷製鉄株	富山県 射水市	480	棒鋼製造 販売	(被所有) 直接21.8	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売	269	売掛金	42

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄株の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。（間接所有15.0%）
- 2 大谷製鉄株との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄株は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷製鉄株	富山県 射水市	480	棒鋼製造 販売	(被所有) 直接21.8	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売	233	売掛金	43

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄株の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。（間接所有15.0%）
- 2 大谷製鉄株との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄株は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	847.25円	806.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	13.64円	12.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	560	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	560	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,059	41,054

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,789	33,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち非支配株主持分)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,784	33,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	41,055	41,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,518	44	0.00	平成28年9月
1年以内に返済予定のリース債務	30	31		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	37		平成29年4月~ 平成33年4月
その他有利子負債				
合計	1,626	113		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	18	11	6	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,767	9,930	14,315	19,679
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失() (百万円)	299	470	611	528
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	204	321	424	505
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	4.97	7.82	10.34	12.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.97	2.85	2.52	22.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240	4,062
受取手形	174	171
売掛金	7,421	5,471
商品及び製品	1,450	1,604
仕掛品	7,939	6,768
原材料及び貯蔵品	1,062	1,134
繰延税金資産	98	248
その他	64	321
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	21,438	19,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,631	4,397
構築物	750	696
機械及び装置	5,887	4,588
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	79	69
土地	1,273	1,273
リース資産	42	54
建設仮勘定	551	103
有形固定資産合計	13,219	11,184
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	47	40
リース資産	16	8
ソフトウェア仮勘定	6	4
無形固定資産合計	73	57
投資その他の資産		
投資有価証券	7,500	6,643
関係会社株式	38	38
その他	127	162
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,657	6,836
固定資産合計	20,950	18,077
資産合計	42,388	37,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,955	1,626
短期借入金	1,518	44
リース債務	30	31
未払金	169	120
未払費用	523	337
未払法人税等	288	3
未払消費税等	263	-
賞与引当金	186	181
設備関係未払金	172	79
その他	46	44
流動負債合計	5,153	2,469
固定負債		
長期借入金	44	-
リース債務	33	37
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,142	903
退職給付引当金	966	872
環境対策引当金	359	340
固定負債合計	2,576	2,185
負債合計	7,729	4,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	45
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	12,761	11,833
利益剰余金合計	20,174	19,241
自己株式	169	171
株主資本合計	31,165	30,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,493	2,961
評価・換算差額等合計	3,493	2,961
純資産合計	34,659	33,192
負債純資産合計	42,388	37,848

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 23,309	1 19,161
売上原価	1 19,631	1 17,047
売上総利益	3,678	2,113
販売費及び一般管理費	2 3,180	2 2,577
営業利益又は営業損失()	497	463
営業外収益		
受取利息	1 0	2
受取配当金	1 121	1 139
雑収入	1 346	1 123
営業外収益合計	468	264
営業外費用		
支払利息	14	4
雑支出	40	439
営業外費用合計	55	444
経常利益又は経常損失()	910	643
特別利益		
固定資産売却益	25	22
受取保険金	-	90
特別利益合計	25	112
特別損失		
固定資産除却損	41	28
特別損失合計	41	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	895	558
法人税、住民税及び事業税	292	10
法人税等調整額	54	46
法人税等合計	346	36
当期純利益又は当期純損失()	548	521

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,844	61.0	9,516	61.0
労務費		1,647	9.3	1,645	10.5
(このうち賞与引当金 繰入額)		(149)		(144)	
経費		5,293	29.7	4,453	28.5
(このうち減価償却費)		(2,780)		(2,143)	
(このうち業務委託費)		(793)		(733)	
当期総製造費用		17,785	100.0	15,615	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,124		7,939	
合計		26,909		23,555	
仕掛品期末たな卸高		7,939		6,768	
他勘定受入高	1	35		32	
他勘定払出高	2			30	
当期製品製造原価		19,006		16,788	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算によっております。

1 他勘定受入高

科目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
貯蔵品より振替(百万円)	35	32

2 他勘定払出高

科目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
研究開発費へ振替(百万円)		0
その他(百万円)		30
計(百万円)		30

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,913	4,705	541	5,247

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	55	6,600	12,618	20,036
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		7		7	-
固定資産圧縮積立金の積立		2		2	-
剰余金の配当				410	410
当期純利益				548	548
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	-	142	137
当期末残高	762	50	6,600	12,761	20,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	167	31,030	3,092	3,092	34,122
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
剰余金の配当		410			410
当期純利益		548			548
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			401	401	401
当期変動額合計	2	135	401	401	536
当期末残高	169	31,165	3,493	3,493	34,659

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,913	4,705	541	5,247

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	50	6,600	12,761	20,174
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		6		6	-
固定資産圧縮積立金の積立		1		1	-
剰余金の配当				410	410
当期純損失()				521	521
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	-	927	932
当期末残高	762	45	6,600	11,833	19,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	169	31,165	3,493	3,493	34,659
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
剰余金の配当		410			410
当期純損失（ ）		521			521
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			532	532	532
当期変動額合計	1	933	532	532	1,466
当期末残高	171	30,231	2,961	2,961	33,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし岡山工場については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務及び外貨建予定取引）の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

為替予約等は通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、経営企画室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	242百万円	282百万円
短期金銭債務	22	22

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	847百万円		819百万円	
その他の営業取引高	258		250	
営業取引以外の取引高	8		10	

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
荷造費、運賃及び保管料	1,169百万円		1,022百万円	
販売手数料	603		504	
給料、諸手当(役員報酬含む)	376		390	
従業員賞与	39		37	
賞与引当金繰入額	36		36	
環境対策引当金繰入額(は戻入額)	318		6	
退職給付費用	24		25	
減価償却費	34		33	
おおよその割合				
販売費	58%		61%	
一般管理費	42		39	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年 3月31日)		(平成28年 3月31日)	
子会社株式	30		30	
関連会社株式	8		8	
計	38		38	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	311百万円	266百万円
棚卸資産評価損	1	185
環境対策引当金	115	104
賞与引当金	61	55
繰越欠損金		54
投資有価証券	20	25
減損損失	20	19
貸倒引当金	14	13
長期未払金	10	9
未払社会保険料	8	8
その他	36	11
繰延税金資産小計	600	754
評価性引当額	66	174
繰延税金資産合計	534	579
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,211
固定資産圧縮積立金	24	20
その他		3
繰延税金負債合計	1,577	1,234
繰延税金負債の純額	1,043	655

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	2.1
住民税均等割等	1.1	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	5.8
評価性引当額増減	0.2	20.3
試験研究費控除税額	1.4	
生産性向上設備控除税額	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	6.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.25%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が37百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、固定資産圧縮積立金が1百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,631	29	1	262	4,397	5,951
	構築物	750	48	0	101	696	2,042
	機械及び装置	5,887	668	4	1,963	4,588	39,573
	車両運搬具	2	0	0	1	1	118
	工具、器具及び備品	79	45	0	56	69	1,342
	土地	1,273		0		1,273	
	リース資産	42	39		28	54	77
	建設仮勘定	551	349	797		103	
	計	13,219	1,181	803	2,413	11,184	49,105
無形固定資産	施設利用権	3		0	0	3	
	ソフトウェア	47	18		25	40	
	リース資産	16			7	8	
	ソフトウェア仮勘定	6	11	13		4	
	計	73	29	13	32	57	

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置

京都工場 焼成炉(3R)炉修

491百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22	11	14	19
賞与引当金	186	181	186	181
環境対策引当金	359		18	340

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故等やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://sec-carbon.com/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---------------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第95期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第96期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第96期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第96期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月26日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S E Cカーボン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S E Cカーボン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

SECカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSECカーボン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SECカーボン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。